

平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (氏名) 長谷川 俊介 TEL 03-5785-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,421	3.6	△155	—	△147	—	△200	—
26年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△6.93	—
26年11月期第2四半期	—	—

(注)26年11月期第2四半期につきましては、連結財務諸表のみを開示し、個別財務諸表を開示していないため、個別財務諸表は記載しておりません。

(参考)26年11月期第2四半期個別業績は下記のとおりです。

売上高 52億32百万円 営業損失 3億77百万円 経常損失 3億59百万円 四半期純損失 4億52百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年11月期第2四半期	4,343	27.9	1,212	27.9	41.91	41.91		
26年11月期	5,106	27.7	1,413	27.7	48.84	48.84		

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 1,212百万円 26年11月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	3.6	△440	—	△400	—	△470	—	△16.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期2Q	28,952,000 株	26年11月期	28,952,000 株
27年11月期2Q	22,499 株	26年11月期	22,199 株
27年11月期2Q	28,929,643 株	26年11月期2Q	28,933,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第2四半期累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）における我が国の経済は、円安を背景とした輸出産業の企業業績の回復や株高などにより消費者マインドの改善がみられ、個人消費は緩やかな持ち直しがみられました。

このような経営環境のなか、当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年比1億89百万円増の54億21百万円（前年比3.6%増）となりました。

昨年より品揃え強化を行なっている定番商品であるデニムのロングボトムス以外の商品の売上が伸長しました。また、円安を背景とした外国人旅行者の購買の後押しにより、アウトレット向け専用商品の売上が好調でした。

このため返品調整引当金戻入後の売上総利益は、2億6百万円増の22億76百万円（前年比10.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビCMによる積極的な広告宣伝費への投資や売上増加に伴い販売費が増加しましたが、組織合理化による人件費の削減効果により相殺され15百万円減少の24億31百万円（前年比0.6%減）となりました。

この結果、営業損益、経常損益は、それぞれ1億55百万円の営業損失（前年比2億21百万円の改善）、1億47百万円の経常損失（前年比2億11百万円の改善）となり、最終損益は2億円の四半期純損失（前年比2億52百万円の改善）となりました。

※前年は連結業績での開示のため、前年比（前年個別業績との比較）は参考数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて7億62百万円減少し、43億43百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億15百万円、売掛金が3億12百万円及び商品及び製品が1億93百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて5億62百万円減少し、31億31百万円となりました。これは、主に買掛金が4億63百万円及び未払金が1億38百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億円減少し、12億12百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べて1億15百万円減少し、4億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失1億84百万円となり、売上債権3億12百万円ならびにたな卸資産1億93百万円の減少等による収入、仕入債務4億63百万円ならびに未払金1億69百万円の減少等による支出があったため、3億13百万円の資金の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入等により3百万円の資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れ等により2億円の資金の収入となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月19日付「平成26年11月期 決算短信」にて公表の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年7月14日）公表の「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用しています。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しています。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	712
売掛金	1,255	943
商品及び製品	2,241	2,047
未収消費税等	281	181
その他	114	89
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,720	3,972
固定資産		
有形固定資産	210	194
無形固定資産	12	12
投資その他の資産	162	163
固定資産合計	386	370
資産合計	5,106	4,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	1,105
短期借入金	—	200
未払金	1,100	961
未払法人税等	23	27
返品調整引当金	318	240
資産除去債務	—	8
その他	429	364
流動負債合計	3,440	2,909
固定負債		
退職給付引当金	114	83
資産除去債務	131	132
その他	6	6
固定負債合計	252	221
負債合計	3,693	3,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△5,320	△5,521
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,413	1,212
純資産合計	1,413	1,212
負債純資産合計	5,106	4,343

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,421
売上原価	2,834
その他	387
売上総利益	2,199
返品調整引当金戻入額	77
差引売上総利益	2,276
販売費及び一般管理費	2,431
営業損失(△)	△155
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	15
雑収入	0
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	1
雑損失	5
営業外費用合計	7
経常損失(△)	△147
特別損失	
固定資産除却損	0
特別退職金	37
特別損失合計	37
税引前四半期純損失(△)	△184
法人税等	16
四半期純損失(△)	△200

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△184
減価償却費	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△77
受取利息及び受取配当金	△0
雑収入	△0
支払利息	0
雑損失	5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0
特別退職金	37
売上債権の増減額 (△は増加)	312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193
前払費用の増減額 (△は増加)	△24
未収入金の増減額 (△は増加)	52
未収消費税等の増減額 (△は増加)	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△463
未払金の増減額 (△は減少)	△169
未払費用の増減額 (△は減少)	△62
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8
その他	4
小計	△266
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△34
法人税等の還付額	13
預り保証金の返還による支出	△2
特別退職金の支払額	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
敷金の差入による支出	△3
敷金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115
現金及び現金同等物の期首残高	527
現金及び現金同等物の四半期末残高	411

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。